

2026年度中期経営計画

エネルギー事業本部

2024年5月23日

© Fuji Electric Co., Ltd.

皆様こんにちは、エネルギー事業本部の河野でございます。
これよりエネルギー事業本部の2026年度の中期経営計画について、ご説明いたします。

I	事業概要	P. 3
II	2023年度中期経営計画振り返り	P. 6
III	2026年度中期経営計画	P. 8
	市場動向	
	事業方針・事業計画	
	重点施策（詳細）	
	設備投資・研究開発	

本日説明する内容です。
まず初めに事業概要を説明し、その後、2023年度の中期経営計画の振り返り、
そして2026年度中期経営計画の順に説明してまいります。

I 事業概要

クリーンなエネルギーの安定供給、最適化、安定化に貢献

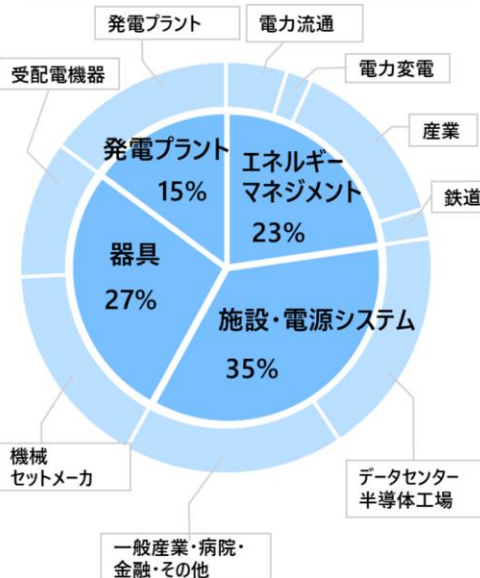
発電プラント (※国内 62% / 海外 38%)



器具 (※国内 74% / 海外 26%)



売上高 (2023年度実績)
3,428億円 (※国内 65% / 海外 35%)



エネルギー・マネジメント (※国内 75% / 海外 25%)



施設・電源システム (※国内 55% / 海外 45%)



※シェアは2023年度実績、当社推定
※売上構成比は2023年度実績
セグメント間の内部取引等を消去・調整する前の金額に基づき算出。

エネルギー事業本部の事業概要です。昨年の下期に発電分野を統合し、現在は四つの事業分野で運営しており、クリーンなエネルギーの安定供給、最適化、安定化に貢献する製品を展開しております。

全体の売上高規模は、昨年度実績で3,428億円、うち海外売上高比率は約35%になります。主な納入先は、電力会社様、公共事業者様、鉄道会社様、一般産業様、データセンター様、半導体事業者様など、多岐にわたっており、器具関連は、機械セットメーカー様、配電メーカー様などが対象となります。

発電 プラント	地熱発電  世界シェア No.1	水力発電  国内シェア トップGr.	豊富な納入実績と高度な エンジニアリング力
エネルギー マネジメント	大容量整流器  世界シェア トップGr.	受変電設備・蓄電PCS  	各種製品の豊富な納入実績と 高度な系統安定化技術
施設・電源 システム	無停電電源装置 (UPS)  DC向け国内 シェアトップGr.	モールド変圧器  国内シェア トップGr.	電気設備まるごとビジネスに より受変電関連機器を パッケージで供給可能
器具	電磁開閉器  国内シェア No.1	配線用遮断器  国内シェア No.2	高品質と豊富な 製品ラインナップ

事業の強みを説明いたします。

発電プラント事業は、豊富な納入実績と高度のエンジニアリング力が強みです。
地熱発電は、世界シェアNo.1ほどであり、水力は、国内トップグループのシェアを維持しています。

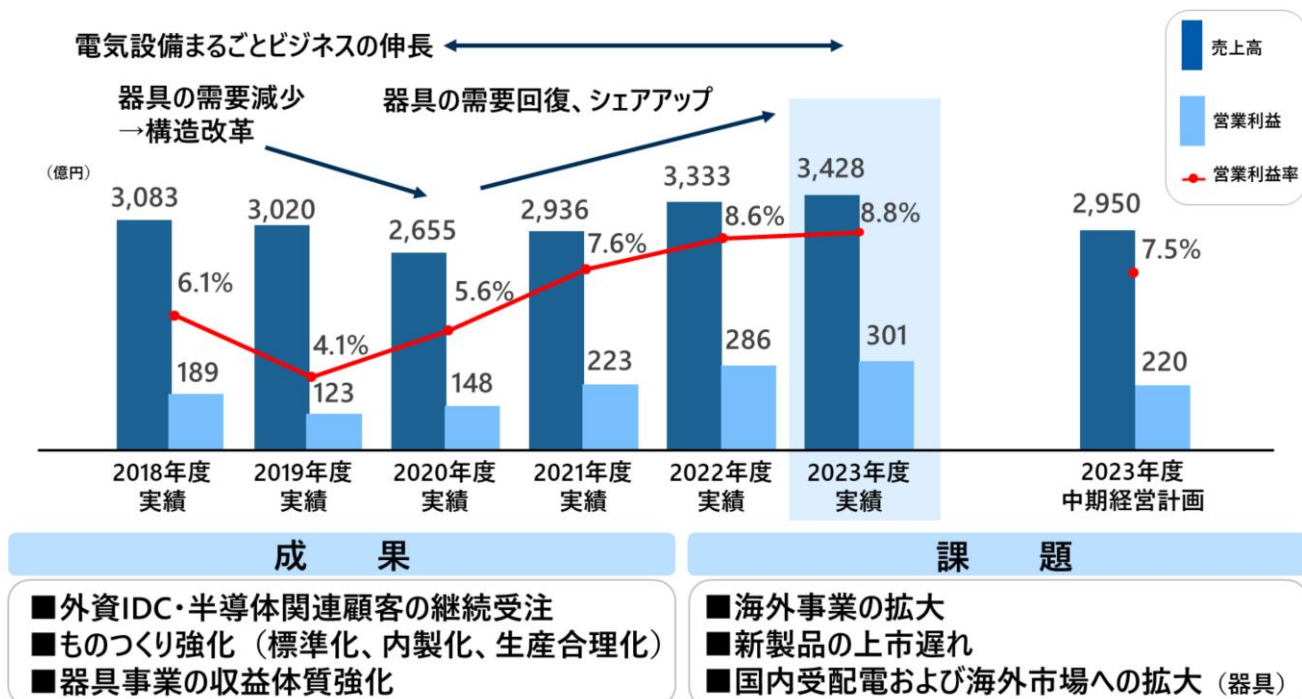
エネルギーマネジメント事業は、豊富な納入実績と高度な系統安定制御技術です。
PCSや各周辺電気設備に加え、世界シェアトップグループである大容量整流器などにより事業を運営しています。

施設電源システム事業は、受変電関連機器、UPSなどを丸ごとのパッケージとして供給可能です。
データセンター向けは、国内のシェアでは概ねトップグループにいます。

器具事業は、高品質と豊富な製品ラインナップが強みであり、電磁開閉器、配線用遮断機などの
国内シェアは1位、2位となります。

Ⅱ 2023年度中期経営計画振り返り

国内外でのIDC等を中心とする活況な設備投資等を背景に、中期計画値を上回る



※ 2023年度の事業組替を反映した数値

© Fuji Electric Co., Ltd. 7

2023年度の中期計画の振り返りについてです。








2018年度からの売上高と営業利益の推移を示しています。2023年度の中期計画比では、国内外のIDC、半導体関連のお客様を中心に、活況な設備投資が行われたことを背景に、売上高と営業利益ともに計画を上回ることができました。

成果は、IDCや半導体関連のお客様との関係を構築できたことにより、継続して受注をいただくことができたことです。これらのお客様向けは、今後も継続して受注拡大が期待できます。

国内外の生産拠点では、標準化、内製化、生産合理化を進めながらものづくりを強化し、器具事業では、収益体質の強化を推進してきました。

一方、2026年度中期計画に向けた課題としては、プラントシステム分野では、新製品の上市遅れ、海外事業の拡大が課題となり、器具分野では、国内の受配電および海外市場の拡大に少し課題が残りました。

III 2026年度中期経営計画

事業分野		市場動向（2024年度～2026年度）		
プラント・システム	発電プラント	地熱・水力	<ul style="list-style-type: none"> ・地熱：環太平洋諸国など地熱開発国でも需要継続 ・水力：老朽化設備のS&B需要継続、揚水の検討が活発化 	
	エネルギー・マネジメント	エネマネ	<ul style="list-style-type: none"> ・再エネ拡大による系統安定化（蓄電システム）のニーズ拡大 ・地域マイクログリッドを検討するエリア増加 	
		電力・一般産業	<ul style="list-style-type: none"> ・高度成長期の納入機器の更新需要の継続・拡大 ・既存生産プロセスの脱炭素化(電化・燃料転換)に向けた需要拡大 	
		再エネ	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模太陽光システムは減少 ・需要家やPPAの小中規模太陽光は増加 	
	施設・電源システム	データセンター 半導体工場	<ul style="list-style-type: none"> ・IDC：生成AI普及拡大を背景に外資系IDC事業者の進出は拡大継続 ・半導体：国内製造基盤の確保・強化継続、海外での大型投資継続 	
コンポーネント	器具	機械セットメーカー	<ul style="list-style-type: none"> ・工作機械・ロボット・半導体製造装置等の需要は24年度後半から拡大 	
		受配電	<ul style="list-style-type: none"> ・IDCや工場建設などの需要が堅調に推移 	

2026年度中期経営計画のもととなる市況動向について説明いたします。当社のビジネスを取り巻く環境の市場見通しを記載しています。

発電プラント事業は、クリーンエネルギーに対する要求が拡大し、地熱、水力ともに需要の継続を見込んでいます。水力は、今後揚水発電の検討が活発になるとみえています。

エネルギー・マネジメント事業は、エネマネ分野では、再エネ拡大を背景に、系統安定化ニーズの拡大、電力一般産業分野では、更新需要の拡大、脱炭素に向けた需要の拡大を見込んでいます。再エネ分野では、国内の大規模な太陽光システムは減少傾向ですが、小中規模の太陽光システム、PPAは需要の増加を見込んでいます。

施設電源システム事業は、データセンター向けは生成AIの普及拡大などを背景とした国内外での事業者による継続的な設備投資、半導体向けは国内外での製造基盤の強化、継続を見込んでいます。

器具事業は、昨年底迷していた工作機械、ロボット、半導体製造装置向け需要が、2024年度の後半ごろから回復する見通しです。受配電分野向け需要は、IDCや工場建設向けなどが比較的堅調に推移する見通しです。

事業方針

◆ エネルギーの安定供給、最適化、安定化への貢献に向けた重点施策を展開



事業方針と事業計画です。

エネルギーの安定供給、最適化、安定化への貢献に向けた重点施策を展開していきます。

2026年度の売上高は3,850億を計画しており、2023年度比422億の増収を計画しています。

国内の増収割合が高いため、海外売上高比率が減少してみえますが、海外でも2023年度比57億円の増収を計画しています。

事業別には、エネルギー・マネジメント事業と器具事業の売上を2023年度比で大幅に拡大し、施設電源システム事業をデータセンターや半導体工場向けを中心に堅調に拡大する計画です。

営業利益は390億円を計画し、利益率10.1%を目標に推進していきます。

発電 プラント

- ・再エネビジネスとサービス事業の拡大

エネルギー マネジメント

- ・競争力のある製品開発とエンジニアリングでシステム事業拡大

施設・電源 システム

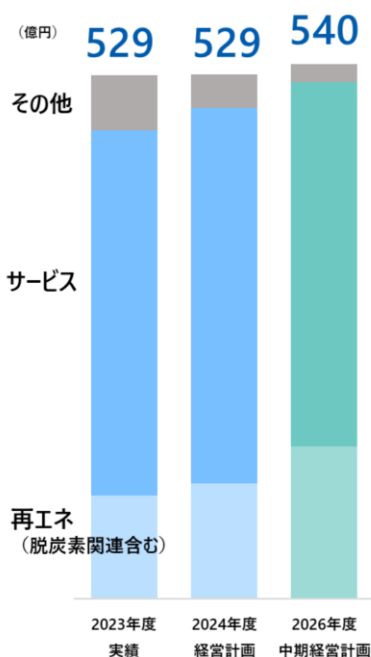
- ・国内外IDC・半導体分野での事業拡大

器 具

- ・基幹機種刷新の推進によるプレゼンス拡大
- ・物量変動に強い利益体制構築

重点施策です。後ほど個別に各事業の重点施策を説明いたします。

発電プラント分野の売上高推移



現行領域

長期脱炭素電源オークション案件を含む脱炭素・再エネビジネス拡大

- ・ 地熱分野での取り組み領域の拡大
 - 容量帯拡充による拡販
 - 新商材・機能開発の促進
- ・ 揚水発電を含む水力ビジネスの拡大

サービスの伸長に向けた商材・提案強化

- ・ 診断技術、発電周辺機器、補修の拡充などの提案強化
 - 電力需給ひっ迫に伴う設備信頼性向上ニーズへの対応
 - 設備稼働率改善に向けた劣化診断・余寿命診断

新領域

新領域での製品競争力強化

- ・ 燃料転換（アンモニア、水素）、水素燃料電池、蓄エネ向け設備

はじめに発電プラント事業です。売上高計画は概ね横ばいです。

現行領域では、長期脱炭素オークション案件を含む脱炭素・再エネビジネスを拡大し、サービスの伸長に向けた商材提案も強化していきたいです。
特に、脱炭素オークション関連案件は大きく期待できます。

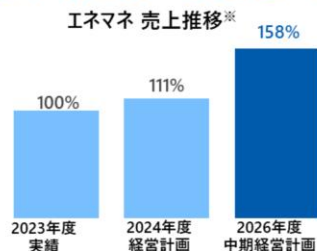
地熱分野では、容量帯を拡充し、新商材・新機能の開発促進により取り組む領域を少しずつ増やしていきたい。
水力分野では、揚水発電を含む水力ビジネスの拡大、サービス分野での診断技術、発電周辺機器補修の拡充などを提案し、強化を図ってきたい。

今後展開する新領域向けには、燃料転換、水素燃料電池、蓄エネ設備の製品競争力を強化していきます。

エネマネ：再エネ関連まると提案の強化

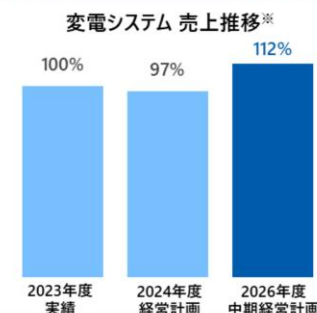
商 材：分野別EMS機能の拡充、蓄電池制御システムの標準プラットフォーム化
アライアンス：蓄電池メーカー、PPA事業者との協力関係強化

成長領域



変電システム：新製品の早期市場投入による事業拡大 (GX関連、環境貢献製品、グローバル商材)

成長領域



機 種	2023	2024	2025	2026
グローバル変圧器	開 発	高耐熱化技術の開発		
グローバルGIS	開 発		開 発 (特高)	
ドライエア開閉装置 (SF6ガスレス)	開 発 (C-GIS)		単体VCB開発	
新JIS/IEC 配電盤	開 発 (高圧)		GIS開発	
水素製造 装置用電源	開 発 (並列)		開 発 (特高)	
			開 発 (直列)	

※2023年度実績を100とした場合の売上高推移

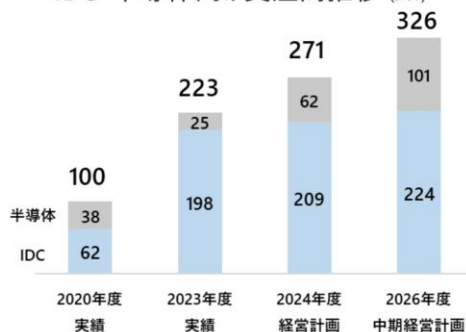
© Fuji Electric Co., Ltd. 13

エネルギーマネジメント事業は、エネマネ分野、変電システム分野ともに成長領域として事業の拡大を狙っています。

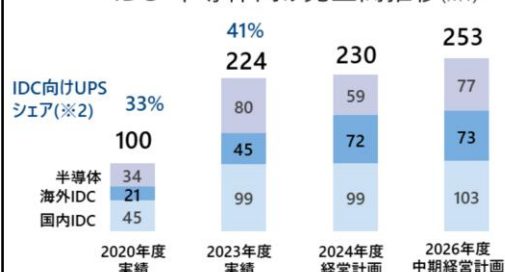
エネマネ分野では、再エネ関連のまると提案を強化しながら、商材の拡充、プラットフォーム化を推進し、蓄電メーカー様または電力販売事業者様との協力関係を強化していきます。
加えて、データセンター向けのお客様への提案も確実に進めていきたいです。
売上高は、2023年度比約160%を計画しています。

変電システム分野では、環境貢献製品、グローバル商材、GX関連などの新製品の早期投入により事業拡大を進めていこうと考えています。各製品の開発スケジュールは、記載のとおり計画して進めております。

< IDC・半導体向け受注高推移 (※1) >



< IDC・半導体向け売上高推移 (※1) >






※1: 2020年度実績を100とした場合の受注高・売上高推移

※2: <出典> 富士キメラ総研「データセンタービジネス市場調査総覧」
2021年度版の2020年度シェア、2024年度版の2023年度シェアより

IDC・半導体分野での受注拡大

市場ニーズを見据えた新製品の開発推進

開発スケジュール	機 種		2023	2024	2025	2026
	長寿命UPS	 新中容量UPS (6600FX)	開 発			
	次世代UPS			開 発		
	海外向け モールド変圧器	 超大容量UPS (7500WX)	開 発			
	第3世代 トップランナー 変圧器	 モールド変圧器		開 発		

サービス拡大に向けた体制強化

年間保守契約・業務効率化メニューの創出

- ・ 保守メニュー拡充、保守対象範囲(特高変電等)拡大
- ・ DX、IoTの活用による保守業務の効率化推進

施設電源システム事業は、成長領域であるIDC・半導体分野での受注拡大施策を継続させるため、市場ニーズを見据えた新製品の開発を推進していきます。

受注は、2020年度を100%とした場合、2026年度は300%を超える計画です。計画達成に向け、長寿命や次世代のUPS、海外向けのモールド変圧器などを新商品として市場展開を図っていきます。

長寿命タイプは、多数のUPSが稼働しているお客様からの要求ニーズであり、継続的な採用が期待される製品です。他にも未記載ではあるが、海外の顧客様からの強い要求に応えるために、開発を進めている製品もあります。全体の開発スケジュールは記載しているとおりです。

現行領域の施策は、サービスの拡大に向けた体制の強化です。

UPSは、納入実績が拡大しており、サービスの拡大まで結びつけて推進していきます。

基幹機種刷新の推進によるプレゼンス拡大、物量変動に強い利益体制構築

基幹機種刷新の推進、効果の刈り取り

現
行
領
域

・新形電磁開閉器の拡販・切換えによる原価低減効果の刈取り

小中容量電磁開閉器のモデルチェンジによる製品競争力強化

- 制御盤・配電盤の小形化に貢献（最大▲30%※の横幅寸法）

- 装置の省エネを実現（最大▲73%※のコイル消費電力）

※当社現行品比

・新形配線用遮断器の開発・上市

→国内・アジアでのIDC、受配電市場、半導体製造装置分野への拡販



SC-NEXT

新
領
域

新領域での新製品開発

・直流配電関連機器の開発

柔軟で強靱なものづくり、サプライチェーンの確立

・機種ごとの生産拠点集約・効率化

・調達マルチソース化による物量変動に強いサプライチェーンの構築

・地設機能構築の推進（顧客対応の実施）

器具事業は、基幹機種の刷新によるプレゼンス拡大、物流変動に強い利益体制の構築を進めていきます。

現行領域では、基幹機種新製品である電磁開閉器の小中容量を35年ぶりにモデルチェンジし、製品競争力の強化を図っています。

あわせて新型配電用遮断機の開発を推進し、国内、アジアのデータセンター、受配電市場、半導体製造装置メーカー向けの分野で拡販を進めていきたい。

今後拡大が期待される新領域では、直流配電関連機器の開発を推進し、商品系列の拡充を目指していきます。

高操業が継続、グローバルで最適な生産体制を構築し、国内・外での競争力強化を目指す
環境対応製品の生産拠点として製品群の強化を図る



※PDU：パワーディストリビューションユニット GIS：ガス絶縁開閉装置
※FSMBE：富士SMBE社 FMT：富士電機マニファクチャリング（タイランド）社 FTU：富士タコ社 FEDAC：富士電機大連社 CSFE：常熟富士電機社

© Fuji Electric Co., Ltd. 16

ものづくりについてです。

柔軟で強靱なものづくりをするためにサプライチェーンの確立が重要です。

機種ごとの生産拠点の集約、効率化、調達マルチソース化により、物流変動に強いサプライチェーンの構築を推進していきます。

ものづくり拠点の方針は、グローバルで最適な生産体制を構築し、国内外での競争力を強化していくことです。加えて、今後の需要拡大が見込まれる環境対応製品群の強化も図ってまいります。

具体的には、千葉工場ではドライエア開閉装置、水素製造装置用の電源、トッランナーの変圧器、海外のFMTでは、グローバルモルトラ、神戸工場では長寿命UPS、次世代UPS、ストリング型PCS、千葉工場、筑波工場では、JISの規格変更のため、新JIS/IECの配電盤、水素燃料電池関連製品の生産を検討しています。

神戸工場と海外のFSMBEでは、生産技術の連携を強化して、IDC市場向けに拡大を図っていきます。千葉工場と海外のFTUでは、大型のパワートランスや環境対応変圧機の生産連携強化を進めていきます。

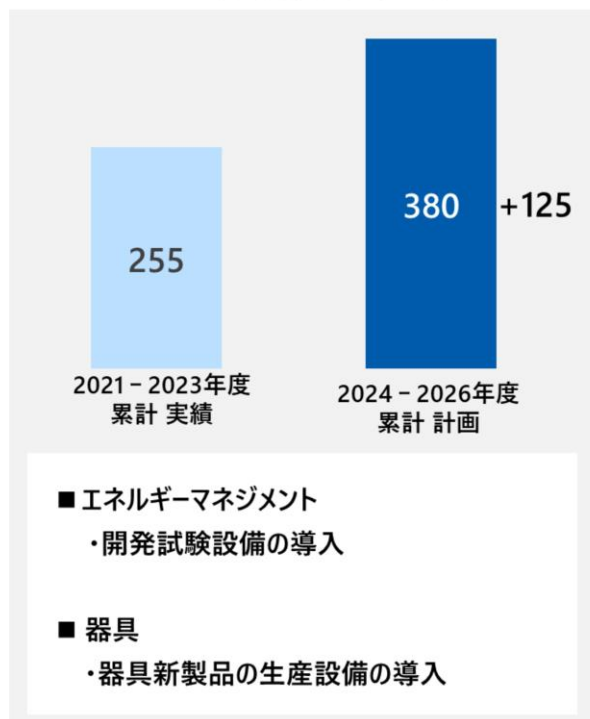
国内の工場では、千葉工場が比較的高負荷な操業を続けています。

川崎工場の製缶技術やめっき技術を活かして千葉工場とともに連携していく、またはこれらの技術をパワエリ製品へ適用し、川崎工場での内製拡大を図っていきます。

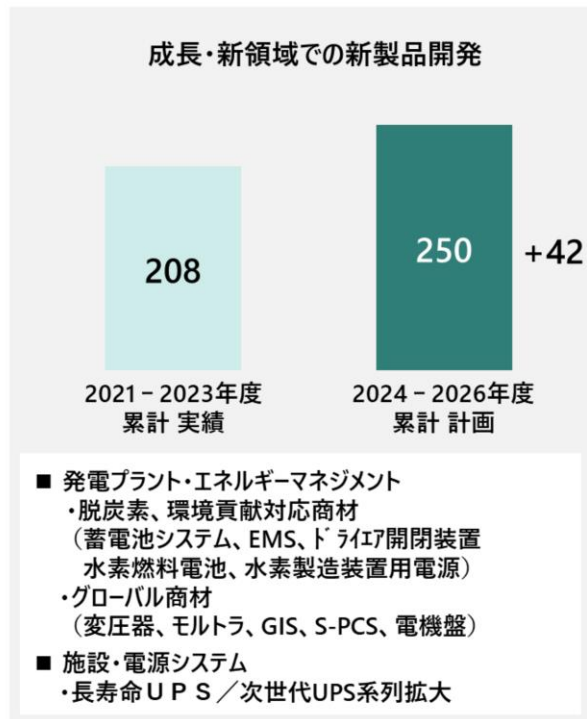
加えて、大型機種の機種移管も含めて検討していきます。

器具では、地産地消とマルチソース化の拡大と生産機種の一貫生産を図っていきます。

設備投資（億円）



研究開発（億円）



© Fuji Electric Co., Ltd. 17

最後に、設備投資関連になります。

設備投資は、前3ヶ年から125億円増の380億円を計画しています。

主要な投資は、千葉工場での開発試験設備の導入、器具事業では新製品の生産設備の導入などがあります。

研究開発は、前3ヶ年から42億円増加し、250億円を計画しております。

環境対応製品や今後のUPSの系列拡大開発に投資を計画しています。

説明内容は以上になります。

エネルギー事業を取り巻く情勢として、データセンター向け投資が活発化しており、エネルギー需要も拡大しつつあるなかで、脱炭素化の動きが加速しております。

エネルギーをつくる、はこぶ、ためるための需要は、今後も拡大を見込んでいます。

中期経営計画の中で、脱炭素社会の実現に向けた商品を充実させて、今後も社会に貢献していきたいと考えています。

ご清聴ありがとうございました。

1. 本資料及び本説明会に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
2. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
3. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。